



平成25年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年1月8日

上場会社名 イオン北海道株式会社

上場取引所 東 札

コード番号 7512

URL <http://www.aeon-hokkaido.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 祐司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 管理本部長 (氏名) 天廣 俊彦

TEL (011) 865-9405

四半期報告書提出予定日 平成25年1月15日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第3四半期の業績（平成24年3月1日～平成24年11月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第3四半期	110,825	0.6	5,248	4.2	4,945	8.2	2,768	59.3
24年2月期第3四半期	110,144	0.2	5,039	114.0	4,568	130.4	1,738	53.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年2月期第3四半期	26	65	26	62
24年2月期第3四半期	16	73	16	72

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
25年2月期第3四半期	91,468		22,546		24.6	
24年2月期	89,640		19,687		21.9	

(参考) 自己資本 25年2月期第3四半期 22,501百万円 24年2月期 19,666百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
24年2月期	-	-	0	00	-	-	0	00
25年2月期	-	-	0	00	-	-		
25年2月期（予想）							7	00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年2月期の業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	152,000	0.6	7,800	2.0	7,150	1.2	2,550	6.1	24	55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年2月期3Q	33,189,016株	24年2月期	33,189,016株
② 期末自己株式数	25年2月期3Q	2,806,428株	24年2月期	2,812,356株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年2月期3Q	30,380,570株	24年2月期3Q	30,365,984株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種種類株式

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	— —	0 00	— —	0 00	0 00
25年2月期	— —	0 00	— —		
25年2月期（予想）				21 00	21 00

（注） A種種類株式1株当たりの配当金の金額につきましては定款の定めにより、普通株式1株当たりの配当金に、その時点におけるA種種類株式転換比率を乗じて得られる金額を、普通株式と同順位で配当を行います。

A種種類株式の期末発行済株式数は24,500,000株であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における北海道の経済環境は、雇用状況の改善など一部持ち直しの動きを見せたものの、冬季期間の電力逼迫懸念・政局の流動化などから先行きの不透明さは拭えず、消費マインドの低下を避けることができない状況が続いております。

このような消費環境の下、当社は、「北海道No1の信頼される企業」をビジョンに掲げ、中期指針である「収益力の向上」「成長戦略の構築」「北海道に根ざした店づくり」「次代を担う人材育成」を柱として、環境変化に即してお客さまのニーズに応える営業活動に取り組んでまいりました。

「収益力の向上」では、活性化投資を引き続き行い、第3四半期末までに73件の活性化投資を行ってまいりました。9月度には特に競合環境が激化している道東エリアへの対応としてイオン根室店食品売場を「買って実感、毎日がお得」のコンセプトでリニューアルを行い、価格競争力を強化し、価格に敏感なお客さまのニーズにお応えしてまいりました。また、シニアシフト（高齢化）への対応として、55歳以上のシニア層を「グランドジェネレーション（G.G）」として位置づけて9月度に「G.G WAONカード」を新規発行し、第3四半期末までの3ヵ月間で13,429名の会員を獲得いたしました。さらに、これまで65歳以上を対象とした「ゆうゆう感謝デー」に合わせて55歳以上のシニア層を対象を拡大した「G.G感謝デー」を実施することで、お客さまの「G.G WAONカード」の利用機会を高め、さらなる顧客の囲い込みの拡大を図ってまいりました。併せて、シニアになじみのあるゴールデンベアやシンプルライフなどのブランドショップの導入も活性化投資として行ってまいりました。

また、イオンのブランド「トップバリュ」の拡販を図るべく、冬季の節電需要に対応する機能性インナー「トップバリュ ヒートファクト」、安全で美味しい食卓を短時間で実現する簡単・便利な調理済み食品ブランドである「トップバリュ レディーミール」、生活の必需品を地域一番の低価格での提供を目指す「トップバリュ ベストプライス」などさまざまなお客さまのニーズにお応えした商品の導入を行ってまいりました。

また、情報化によるデジタルシフトへの対応として、携帯電話をレジの専用端末にかざすだけで割引などのサービスが受けられる「イオンスクエアかざすサービス」は、当社の強みである電子マネーWAONや携帯電話のGPS機能を活用したキャンペーンなどの多彩なサービスの展開により、3月の開始から第3四半期末までで約36,000人のお客さまにご登録、ご利用いただいております。登録いただいたお客さまの1回当たりの買上額は通常のお客さまの1.3倍となるなどの結果となっており、今後の優良顧客の獲得につながる施策として推進してまいります。

これらの結果、第3四半期会計期間における売上高は既存店前年比を全ての月度で上回り既存店前年同期比102.0%という結果になり、第3四半期累計期間でも既存店前年同期比99.8%にまで回復してまいりました。

また売上総利益率については、オペレーションの効率化と発注精度の向上により売変率の改善が進み、前年同期に比べ0.1%改善し、営業総利益では前年同期比100.8%となりました。

「成長戦略の構築」では、宅配事業・小型スーパー事業・ディスカウント事業を社長直轄の「新規事業部」として組織を再編し強化を行ってまいりました。

特に宅配事業の「ネットスーパー」では、9月度に札幌市内の更なる需要拡大に対応すべく、札幌市内一部エリアの機能をイオンスーパーセンター手稲山口中店に集約し、人時・配送効率の改善を図るとともに、作業スペースを拡大することにより受注件数を拡大いたしました。

「北海道に根ざした店づくり」では、北海道民からの圧倒的な支持を受けている「北海道日本ハムファイターズ」を冠にした「ファイターズ応援感謝セール」を実施いたしました。実施3回の期間実績は前年同期比130%以上と販売を大きく伸ばさせることができました。また、道産デーに関してもテレビのパブリシティの活用を積極的に行い、道産素材の素晴らしさや地域の魅力を北海道のお客さまにお伝えすることに努めた結果、売上高も着実に伸ばするなど、当社の「地域に根ざした恒例セールス」としてさらなる強化を図ってまいりました。

「次代を担う人材育成」では、グループ内での教育機関であるイオンビジネススクールへの派遣増強やサイクルアドバイザー・パンドラ（手芸）アドバイザー・イオン農産マスターなどの社内資格取得に積極的に取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高1,108億25百万円（前年同期比100.6%）、営業利益52億48百万円（前年同期比104.2%）、経常利益49億45百万円（前年同期比108.2%）となり、いずれも前年を上回る結果となりました。また、前年同期に貸倒引当金繰入額5億57百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額4億17百万円等の特別損失を計上した影響により、四半期純利益については前年同期に比べて大幅に増加し、27億68百万円（前年同期比159.3%）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産は914億68百万円となり、前事業年度末に比べ18億27百万円増加いたしました。

内訳としましては、流動資産が22億63百万円増加したのに対し、固定資産が4億35百万円減少したためであります。流動資産の増加は、商品が9億32百万円、その他に含めて表示している未収入金が12億40百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。固定資産の減少は、建物が2億20百万円増加したのに対し、差入保証金が5億17百万円、構築物が1億34百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は689億21百万円となり、前事業年度末に比べ10億31百万円減少いたしました。

内訳としましては、流動負債が9億30百万円増加したのに対し、固定負債が19億62百万円減少したためであります。流動負債の増加は、短期借入金が25億円減少したのに対し、支払手形及び買掛金が7億91百万円、その他に含めて表示している預り金が15億54百万円、未払費用が8億45百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。固定負債の減少は、長期借入金が17億36百万円、長期預り保証金が1億35百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は225億46百万円となり、前事業年度末に比べ28億59百万円増加いたしました。

これは主に、四半期純利益の計上等により利益剰余金が27億66百万円増加したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は前事業年度末に比べ11百万円減少し27億34百万円となりました。当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は54億49百万円(前年同期は63億81百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額20億99百万円、未収入金の増加額12億40百万円等により資金が減少したのに対し、税引前四半期純利益47億52百万円、減価償却費23億75百万円、預り金の増加額15億54百万円等の増加要因により、資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は12億25百万円(前年同期は82億18百万円の支出)となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入5億44百万円、預り保証金の受入れによる収入2億30百万円等により資金が増加したのに対し、有形固定資産の取得による支出16億32百万円、預り保証金の返還による支出3億70百万円等により、資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は42億36百万円(前年同期は4億21百万円の支出)となりました。長期借入金の新規借入により40億円資金が増加したのに対し、長期借入金の返済により86億36百万円資金が減少したためであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

2012年4月12日に「平成24年2月期 決算短信」において公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（3）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年2月29日)	当第3四半期会計期間 (2012年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,746	2,734
受取手形及び売掛金	566	632
商品	11,320	12,253
繰延税金資産	710	809
その他	5,402	6,591
貸倒引当金	△6	△17
流動資産合計	20,740	23,003
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	33,941	34,162
構築物(純額)	1,643	1,509
工具、器具及び備品(純額)	3,260	3,333
土地	16,532	16,503
建設仮勘定	6	8
有形固定資産合計	55,384	55,518
無形固定資産		
その他	1,387	1,432
無形固定資産合計	1,387	1,432
投資その他の資産		
差入保証金	11,776	11,258
繰延税金資産	681	601
その他	7,634	7,625
貸倒引当金	△7,964	△7,971
投資その他の資産合計	12,128	11,513
固定資産合計	68,900	68,464
資産合計	89,640	91,468
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,144	15,935
短期借入金	18,320	15,820
未払法人税等	1,442	1,357
賞与引当金	405	81
役員業績報酬引当金	62	31
その他	7,871	10,949
流動負債合計	43,246	44,177
固定負債		
長期借入金	16,355	14,619
長期預り保証金	9,503	9,368
資産除去債務	636	646
その他	211	110
固定負債合計	26,706	24,744
負債合計	69,953	68,921

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年2月29日)	当第3四半期会計期間 (2012年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,100	6,100
資本剰余金	13,354	13,354
利益剰余金	1,877	4,644
自己株式	△1,611	△1,608
株主資本合計	19,721	22,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△53	10
繰延ヘッジ損益	△1	—
評価・換算差額等合計	△54	10
新株予約権	20	44
純資産合計	19,687	22,546
負債純資産合計	89,640	91,468

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2011年3月1日 至 2011年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2012年3月1日 至 2012年11月30日)
売上高	110,144	110,825
売上原価	80,283	80,692
売上総利益	29,860	30,133
営業収入	11,927	11,984
営業総利益	41,787	42,117
販売費及び一般管理費	36,748	36,869
営業利益	5,039	5,248
営業外収益		
受取利息	48	40
受取配当金	4	4
テナント退店解約金	39	21
受取保険金	25	33
補助金収入	—	20
その他	35	50
営業外収益合計	153	171
営業外費用		
支払利息	576	418
その他	47	55
営業外費用合計	624	474
経常利益	4,568	4,945
特別利益		
受取保険金	41	—
特別利益合計	41	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	157
貸倒引当金繰入額	557	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	417	—
減損損失	4	—
固定資産除却損	39	35
災害による損失	90	—
特別損失合計	1,108	192
税引前四半期純利益	3,501	4,752
法人税、住民税及び事業税	555	2,045
法人税等調整額	1,208	△61
法人税等合計	1,763	1,984
四半期純利益	1,738	2,768

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2011年3月1日 至 2011年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2012年3月1日 至 2012年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	3,501	4,752
減価償却費	2,377	2,375
投資有価証券評価損益(△は益)	—	157
減損損失	4	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	417	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	557	18
賞与引当金の増減額(△は減少)	△333	△323
役員退職引当金の増減額(△は減少)	△5	—
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△5	△30
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△27	—
受取利息及び受取配当金	△53	△44
支払利息	576	418
固定資産除却損	39	35
売上債権の増減額(△は増加)	△50	△65
未収入金の増減額(△は増加)	△602	△1,240
たな卸資産の増減額(△は増加)	△442	△978
仕入債務の増減額(△は減少)	215	791
預り金の増減額(△は減少)	1,338	1,554
その他	930	546
小計	8,437	7,965
利息及び配当金の受取額	72	61
利息の支払額	△581	△477
法人税等の支払額	△1,547	△2,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,381	5,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,035	△1,632
有形固定資産の売却による収入	—	31
無形固定資産の取得による支出	△27	△6
差入保証金の差入による支出	△42	△22
差入保証金の回収による収入	898	544
預り保証金の受入による収入	520	230
預り保証金の返還による支出	△532	△370
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,218	△1,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,800	400
長期借入れによる収入	10,800	4,000
長期借入金の返済による支出	△8,421	△8,636
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△421	△4,236
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,258	△11
現金及び現金同等物の期首残高	5,225	2,746
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,967	2,734

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。